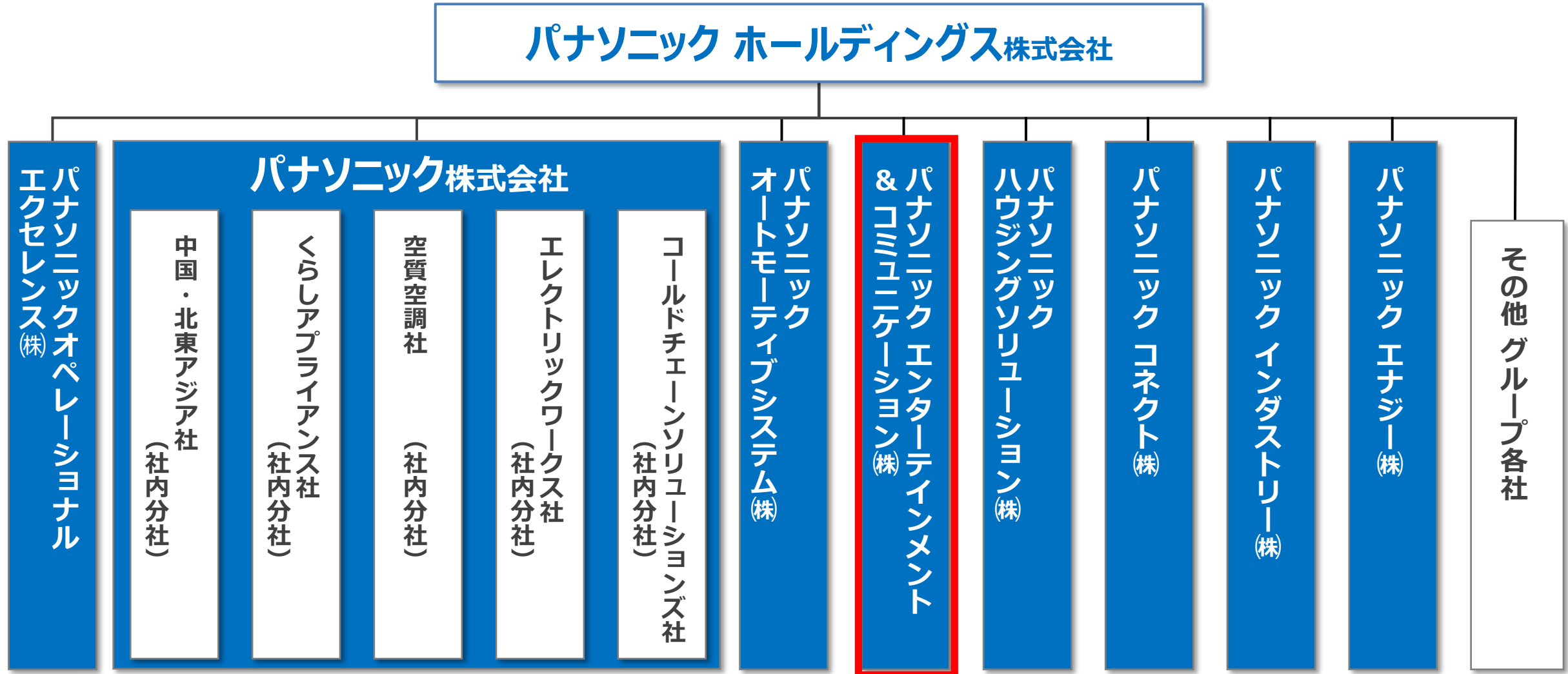


ご説明資料

2024年7月2日

パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社
スマートコミュニケーションビジネスユニット

弊社の概要



会社概要

パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社
(Panasonic Entertainment & Communication Co., Ltd.)

ミッション

エンターテインメントとコミュニケーションの力で
人々に新しい「感動と安らぎ」を提供する

ビジョン

世界最高の映像・音響・通信で人と人をつなぎ、
明日を創造し続けるプロフェッショナル

組織体制

パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社



海外電話
シェア No.1

2in1/Business

DECT

EMP



国内電話・ファクス シェア No.1

ソロスタイル

電話・
ファクス

インサイドホン

完全ワイヤレス

ワイヤレス

有線



オーバーヘッド

ワイヤレス

有線



ヘッドホン

ホーム
ネットワーク 国内向け



ベビーカメラ

ペットカメラ

屋内HDカメラ



ベビーモニター
(国内/海外)

海外向け



窓カメラ

テレビドアホン
国内戸建て向け
シェア No.1



モニター付
ドアカメラ



センサー
カメラ



海外向け



ホーム
ナビゲーション



集合住宅
向け



インターカム

業界に先駆けた機能と豊富なラインアップで国内戸建てシェアNo.1



大画面 & 高画質



カメラ付モニター親機



ビデオ通話





宅配ボックス連携



スマホで 外でもドアホン

家じゅう どこでもドアホン



テレビドアホン(有線)

配線工事不要



玄関子機は電池式！

親機はプラグをコンセントに挿すだけ！

ワイヤレスドアホン



センサーカメラ

必要な情報を教えてくれる
ポータルサービス



- ・安心アラート
- ・防災アシスト
- ・地域情報提供 etc.

かぞくの伝言板 **LINE連携**

スマホからテレビ番組予約

ホームナビゲーション
(住宅機器コントローラー)



テレビ視聴/録画も可能

ドアホン連携

テレビを観ながら来客応対

機器コントロール

照明・エアコン・電気錠
電動シャッター・床暖房

スマートHEMS連携

発電/蓄電/買電などを確認

集合住宅向け(開発)



AirEZ

アパート・小規模マンション向け
ワイヤレスインターホンシステム
(2024年7月発売予定)

海外へも展開



戸建て向け



集合住宅向け

弊社インターカム事業におけるデジタル技術の活用事例

弊社インターカム事業におけるデジタル技術の活用事例(1)

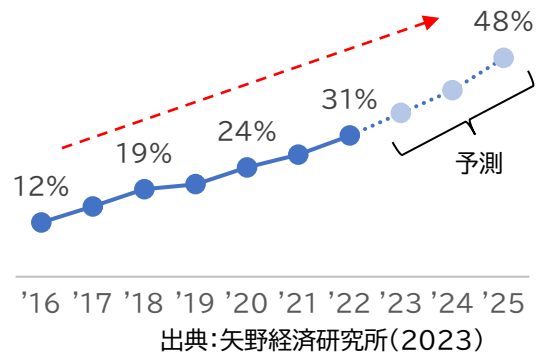
8

事例1 ワイヤレスモニター付テレビドアホン VL-SWE750

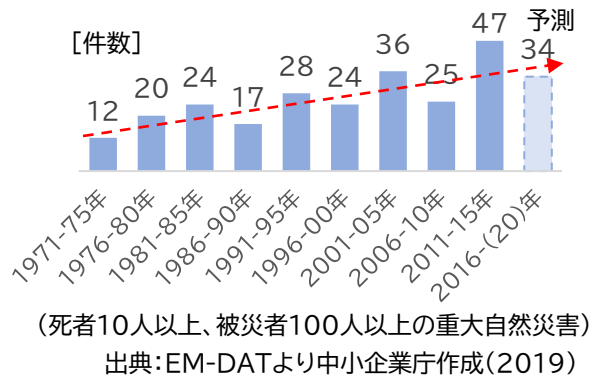


従来からのスマホ対応機能に加え、HEMS連携やレジリエンス機能の追加により、安心安全便利の価値を拡充

新築注文住宅におけるZEH化率



国内自然災害件数の推移



採用拡大が進むZEH住宅への対応や、増加傾向にある自然災害への備えとして、ドアホンの付加価値を向上

HEMS連携

電気・ガス使用量や太陽光発電/蓄電システムの稼働状況など住まいに関わるエネルギーの流れを見える化



AiSEG2

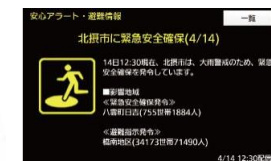
「安心アラート」機能

地域の気象警報や災害警戒情報等をモニター親機に通知
緊急度毎に音/色を変え、取るべき避難行動を分かりやすく通知

通知音



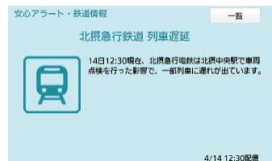
緊急安全
確保情報



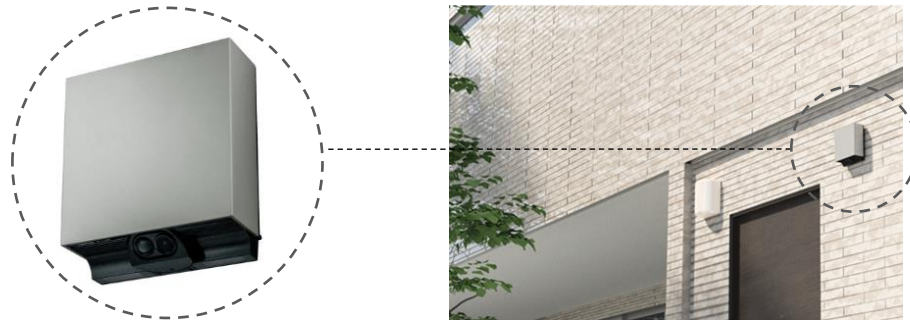
自然災害
警戒情報



鉄道遅延
情報

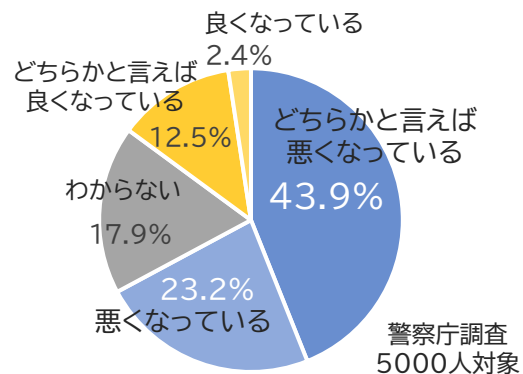


事例2 センサーカメラ VL-CX500



より多くの住宅への採用・普及を目指し、エクステリアに調和するデザイン性の高いセンサーカメラを市場導入

体感治安に関する調査



出典: 読売新聞2023/2/2

昨今の凶悪犯罪増加に伴う体感治安の悪化を受け
訪問者応対に留まらず住宅の見守りへお役立ちを拡大



「人検知」機能

動いている物体の形や大きさを元に人を識別し録画
車の動きや木の葉の揺れなどの誤検知を低減



木の揺れ 人 自動車のライト

スマートフォン接続

モニター親機やスマートフォンで映像確認が可能
人検知が反応するとプッシュ通知、遠隔からの応対も可能



今後の方向性と社会実装の拡大に向けた課題認識

今後の方向性

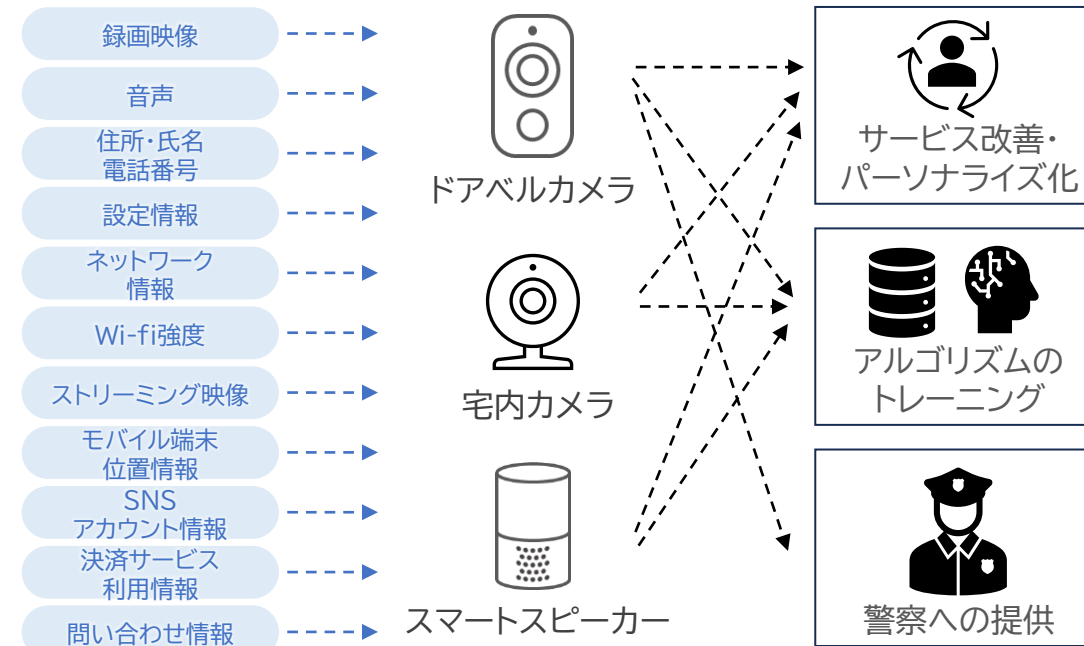
ネットワーク接続機器の普及拡大を推進し
データ利活用による新たな顧客価値を創出し提供



他社動向

米国の巨大IT企業は自社デバイスを通じ
映像・音声を含む膨大な量のデータを収集し活用

収集されるデータ(一部)



- データの所有権はユーザーが保有するものの、全てのデータを複数の方法で利用する権利を企業側が持つことを規約に明記
- データの不適切利用によるプライバシー侵害に関する訴訟や捜査当局への映像データの無断提供が問題視される事案も発生

課題認識

データ利活用に対する社会全体のコンセンサス形成

1. プライバシーの侵害 : 収集されるデータには個人情報が含まれるため、不適切に使用されるとプライバシー侵害が発生する
2. セキュリティ : IoT機器がサイバー攻撃を受けることで、データに不正アクセスされるリスクあり
3. 倫理的問題 : 監視社会への懸念やデータの不正利用などへの懸念でデータ利用が倫理的に問題視される
4. データの所有権と利用権 : 収集されたデータの所有権や利用権が明確でない場合、データの利用に関するトラブルが発生する可能性あり
5. 品質と信頼性 : 収集されたデータが不正確である場合、分析結果や意思決定が誤ったものになるリスクあり

必要と考えられる施策

法整備を前提とした企業や消費者を含む社会全体の環境構築

1. 法規制の整備 : プライバシー保護やデータセキュリティに関する法規制を整備し、企業や組織が遵守すべき基準を明確化
2. 透明性の確保 : データ収集や利用のプロセス・目的を明確にし、ユーザーに対して情報開示する
3. 教育と啓発活動 : ユーザーや社会全体に対して、データの利活用に関する啓発活動を行い、理解を促進
4. 技術的対策の強化 : データの匿名化、暗号化、アクセス制御などの技術的対策を強化し、データの安全性を向上
5. ガバナンスの強化 : データガバナンスの枠組みを強化し、データの収集、利用、保管、廃棄に関するポリシーを策定